

第4章 / めざすまちの姿

産業・観光・情報

ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる 万国津梁のまち NAHA



我が国の南の玄関口として、アジアに開かれた本市は、アジアのダイナミズムを取り込むことによる新たな時代の到来が実感できるようになりました。この機会を確実に捉え、国内外から優れたヒトやモノが集い、そこから新たなモノやコトの付加価値を生み出し、世界へ羽ばたくことで、躍動感がみなぎる万国津梁のまちをめざします。

そのために、先人が築き上げた歴史や文化、亜熱帯特有の気候や自然環境を活かし国内はもとより外国からの旅行者が何度も訪れたい観光地としての地位を築きます。また、経済成長の著しいアジアにあって主要都市との近接性等の地理的優位性を活かしたビジネスとリゾートが融合する都市として新たな地位を築きます。さらに、広域での幅広い連携のもと、リーディング産業である観光産業や市内に集積が進む情報通信関連産業はもとより、戦略的成長産業に位置付けられた国際物流関連産業など、様々な産業の活性化や育成・振興を図ります。また、マチグワー等の地域資源を活かした地域の活性化を図るとともに、市民一人ひとりの働く力をさらに発揮できる労働環境を整え、商都としての活力を高めます。

未来への視点		
つながる力	稼ぐ力	ひきつける力

ビジネス・リゾートと歴史・文化が融合する観光まちづくり

国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる	○	☆	☆
那覇らしい観光資源の発掘・創造と魅力のあるまちをつくる	○	☆	☆

様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり

戦略的産業及び新たな産業の振興により稼げるまちをつくる	○	☆	◎
商工業が発展するまちをつくる	○	☆	○
農水産業が生き活きとしたまちをつくる	○	◎	○
那覇港の物流・交流拠点機能を強化し、世界に開かれたまちをつくる	○	☆	○
オープンデータが活用されるまちをつくる	○	◎	○

産業を支える市民とその労働環境を整えるまちづくり

みんなが笑顔で楽しく働きやすいまちをつくる	○	◎	☆
産業を支える人材が育つまちをつくる	○	☆	○

中心市街地を活かしたまちづくり

商店街やマチグラーなどが賑わうまちをつくる	○	◎	○
中心市街地の再整備などを行い魅力あるまちをつくる	○	◎	○



政策

ビジネス・リゾートと歴史・文化が融合する 観光まちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	☆

施策 30

国際化に対応した観光環境の整備されたまちをつくる

施策概要

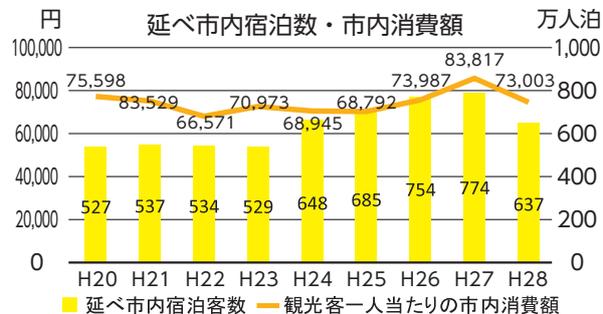
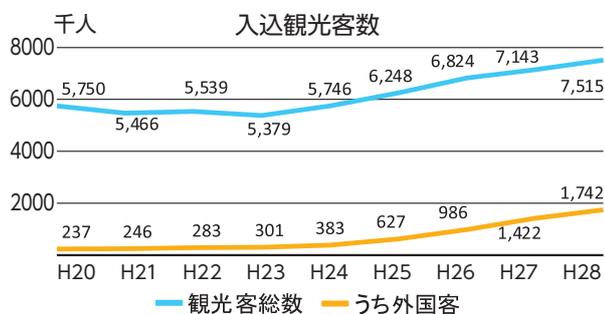
- 多様化する観光客の旅行動向の変化、外国人観光客の増加に対応すべく那覇市観光協会等、関係機関と連携しながら誘致宣伝事業の展開、及び受入体制整備の推進に努めます。
- 観光・リゾート関連産業の人材育成を図り、また多様なイベントの開催などにより、一層の活性化に努めていきます。

現状と課題

- 沖縄観光は、豊かな自然や独自の文化など恵まれた観光資源により、順調な入域客の増加をみえています。
- 那覇市はゲートウェイとしての機能を果たしてきました。
- この機能を国際的リゾートの拠点都市に相応しく発揮し、更なる観光都市としての魅力を強化することが求められています。
- 日本を訪れる外国人観光客は伸びてきましたが、その中で沖縄県への訪問比率は低位です。
- 観光立県として国内観光客と同様に、今後外国人観光客の増加を目指し、さらに幅広い国々からの誘致を積極的に図り、その受入体制の環境整備が求められています。

関連条例等

- ◆めんそーれ那覇市観光振興条例
- ◆那覇市観光基本計画



街の人の声 国際化(インバウンド)に対応した観光地形成

取組の柱と方針

1 外国人観光客への体制整備

- 2016(平成28)年クルーズ船の那覇港への寄港回数は193件と急増し、2020年には那覇空港新滑走路の供用開始が予定されています。今後もクルーズ船の寄港増や国内外との新規航空路線の就航増が予想されることから、那覇市をターミナルとした県内離島へのアクセスの充実や受け入れ体制の強化など関係者との連携を強化します。
- 沖縄県が進めるW i e f i 事業と連携しながら、国際通りや空港・那覇港等を中心とした快適なW i e f i 環境を更に拡大することを目指します。
- 宿泊施設や観光施設など一部で外国語対応が進んでいるが、一般商店や飲食店でも、国際的な観光リゾートの拠点都市に相応しい対応ができるよう通訳ガイドの育成をはじめとした語学力の向上を推進していきます。

2 ビジネスとリゾートが融合する拠点都市としての機能・魅力の向上

- 沖縄観光の交通ターミナル拠点、また宿泊拠点として、那覇市あるいは周辺に滞在しながら本市の都市機能も堪能する観光スタイルを目指します。

- 市内の観光施設、交通、公園、飲食関連施設等のユニバーサルデザイン化の促進を図ります。
- M I C E 関連機能として、周辺エリアの中心となる那覇市は良好な都市形成や交通体系の整備、宿泊・商業施設等の集積等による賑わいの創造が必要となります。県、関係市町村と連携し、那覇の魅力向上も併せた整備に努めます。

3 安全安心、快適なまちづくり

- 観光危機管理計画を策定し、災害や事故の発生時等適切な対応を行う体制を整備します。
- めんそ〜れ那覇市観光振興条例に基づく、迷惑行為に対する取り組みを関係機関と連携しながら推進します。

4 新文化芸術発信拠点地としての充実

- 今後整備される新文化芸術発信拠点施設等を活用する魅力あるエンターテインメント・コンテンツの充実を図ります。

取り組みの活動状況を見る指標

指 標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
延べ市内宿泊客数	637万泊 (2016年)	1,116万泊	1,587万泊
観光客一人当たりの市内消費額	73,003円 (2016年)	85,747円	96,367円

用語解説

- ゲートウェイ
広義には、「玄関口」の意味で、本計画では、ある地域から他の複数の地域へ移動するための交通ネットワーク（航空路・航路、道路網、公共交通網等）同士をつなぐ場所、並びにその機能を指します。
- M I C E
企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称です。
- ユニバーサルデザイン
世代や性別、国籍、障がいの有無にかかわらず、すべての人が使いやすいように工夫された用具・建造物などのデザインのことを言います。



政策

ビジネス・リゾートと歴史・文化が融合する 観光まちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	☆

施策 31

那覇らしい観光資源の発掘・創造と 魅力のあるまちをつくる

施策概要

- 多様な歴史的文化財や伝統芸能、及び自然などの観光資源を通じて、そこに暮らす人々や関係機関との協働により地域活性化に取り組み、国内のみならず海外の観光客にも魅力的な世界水準の観光リゾート地となることを目標に掲げ、観光振興を進めていきます。
- 首里城を筆頭とした琉球王国の歴史の学び・体験メニューの充実を図ります。
- 伝統的な文化の継承・発信と新たな若者文化の発信、交流を図ります。
- 那覇ならではの地場産品、物産の継承・発掘と魅力向上を図ります。

現状と課題

- 沖縄への観光客数は好調を維持しており、那覇市の入域観光客も751万人と増加を見えています。
- 市内宿泊数が伸び悩んでいるなか、魅力ある観光資源を活かし市内滞在日数の延長を図る努力が必要です。
- 世界遺産である首里城を筆頭に、那覇市には琉球王国の歴史を伝える歴史資源が残されています。
- これらの見せ方、伝え方の工夫や、ネットワーク化などにより、那覇市での観光を見直し、滞留時間の延長を図る必要があります。
- 市民の生活や生業による文化が継承されており、それらを発掘、アピールすることで従来の観光資源や観光スポットだけでなく、那覇市の

まち全体を観光対象とするための取り組みの推進が求められています。

関連条例等

- ◆めんそーれ那覇市観光振興条例
- ◆那覇市観光基本計画



那覇大綱挽まつり



街の人の声

那覇ならではの観光地の形成・情報の発信

取組の柱と方針

1 継承される伝統文化、伝統工芸の充実

●那覇市には、沖縄独自の様々な伝統文化や伝統工芸が伝えられています。那覇市に継承される組踊、琉球舞踊、琉球音楽、空手などの伝統文化や、紅型、首里織、琉球漆器、壺屋焼などの伝統工芸を鑑賞するだけでなく、体験し購入できる場の充実に取り組みます。

2 魅力ある食文化の発掘

●観光と切り外すことのできない「食」について、市魚「まぐろ」の活用、沖縄の食材を活かした料理、それらに合う琉球泡盛等、あらたな沖縄の食文化を民間と連携して磨き上げ、集客を図ります。

3 那覇ならではの地場産業、物産の新たな展開

●観光土産品及び那覇市で生産される地場産品や物産を観光客にアピールすると共に、魅力

的な土産品、物産開発に取り組みます。また新たなデザインや感性の物産なども発掘し紹介していきます。

4 新たな若者文化の発信、交流

●若者の感性に基づくサブカルチャーや音楽など、新たな芸術文化にスポットをあて、アピールする場づくりに取り組みます。

5 スポーツコンベンション拠点地としての魅力向上

●定着したプロ野球キャンプにならい、スポーツコンベンション拠点地としての観光地の魅力アップを目指し、スポーツの合宿等の誘致を図ります。また、2020年開催の東京オリンピック、パラリンピックへ向けて、関係機関と連携し国内合宿地として誘致を図ります。



NAHAMARATHON



那覇まちまーいマチグワゝ迷宮めぐり

取り組みの活動状況を見る指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
観光収入額	3,187億円 (2016年)	4,158億円	5,030億円
市内宿泊日数	1.46泊 (2016年)	2.3泊	3.04泊

用語解説

●スポーツコンベンション
スポーツにおけるキャンプ、合宿、大会、イベント、試合、自主トレ等が含まれ、県外からの誘客・参加者があるものを対象としています。



政策

様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	◎

施策 32

戦略的産業及び新たな産業の振興により 稼げるまちをつくる

施策概要

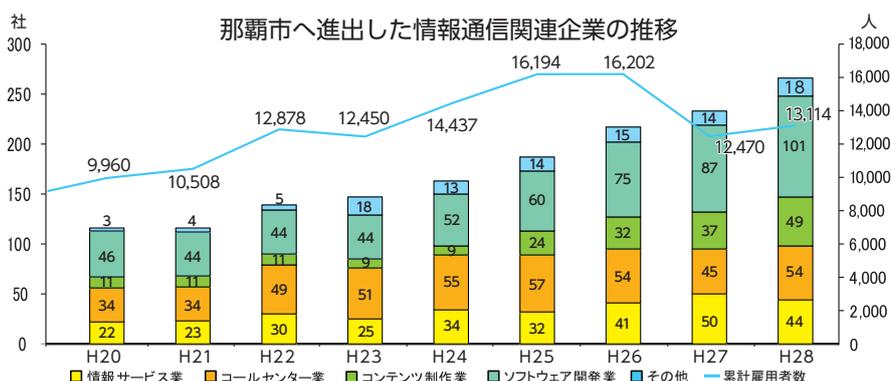
- 全ての市民が働きやすい社会を目指すために産業を通して経済の拡大に向けた各種取組みを推進します。
- 戦略的産業(観光産業、情報通信産業、物流)の企業誘致を推進し、振興を通して地域経済を活性化し、域外収入の向上を目指します。
- インキュベーション施設の強化と企業支援の施策を促進します。
- 那覇空港及び那覇港は沖縄県の物流・交流拠点となり、その地理的優位性を活かし、本市本県のみならず、日本全体及びアジアの発展に貢献する21世紀の万国津梁を目指します。

現状と課題

- 2016(平成28)年度までの情報通信産業関連企業の累計立地数266社、累計雇用者数13,114名となっています。
- 今後はさらに企業のニーズに応える人材育成と企業同士のビジネスマッチングを進め、さらなる成長が求められています。
- 高付加価値型の情報通信産業の創出と市内集積のために、正確かつ最新のオフィス情報提供が求められています。
- 那覇空港については、2020年に那覇空港第二滑走路増設の完成が予定されており、増便、空路拡大に対応できる施策の実施が求められています。
- 国際物流特区の創設により、国際貨物ハブの24時間運用が開始し、貨物専用機が週6便、国内4空港、海外8空港に就航しています。
- 2014(平成26)年度的那覇空港の国際貨物取扱量は約18万5千トンとなっており、成田羽田、関空に次ぐ国内第4位となっています。
- 那覇港については、県内重要港湾6港の取扱貨物量(公共貨物)のうち、那覇港が占める割合は、内国貿易が約6割、外国貿易が約9割となっています。

関連条例等

- ◆那覇市IT創造館条例
- ◆那覇市民協働プラザ条例
- ◆那覇市創業支援事業計画
- ◆那覇市企業立地雇用施策基本指針



街の人の声 企業家育成、新事業の創出に力を入れてほしい。

取組の柱と方針

1 企業誘致活動の推進

●戦略的成長産業分野における県外市外から本市への企業誘致活動を国や県と連携しながら効果的な施策を実施し、また、市内既存の関連企業もあわせて連携し企業誘致を推進します。

2 情報通信関連の新たな産業の創出支援

●IT創造館をはじめとするインキュベート機能を強化し、新たな産業の起業・創業の支援を行い、市内集積を目指します。

3 那覇空港第二滑走路増設による経済活性化

●2020年に那覇空港第二滑走路増設の完成予定に伴う増便、空路拡大や那覇空港を活用した国際物流の活性化に対応するため、国・県と

連携し効果的な施策の展開を推進します。

4 那覇港総合物流センター設置による経済活性化

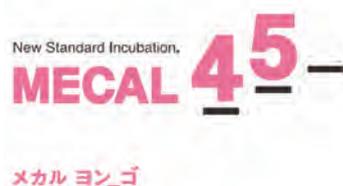
●2018(平成30)年度那覇港物流センターの完成により、取扱貨物量の増加が見込まれることから、さらなる経済活性化を図ります。

5 第6次産業の創出支援

●本市の農業や水産業の特産品を利用した食品加工・流通販売を展開させることによる活性化を支援します。

6 新たな産業の創出支援

●将来において、これまでにない新しくかつ可能性を秘めた産業が創出される期待に対して、研究開発及び創出の支援を図ります。



メカル ヨン_ゴ【那覇産業支援センター（4階・5階）】

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
那覇市へ進出した情報通信関連企業数(累計)	266社 (2016年)	525社	926社
那覇市へ進出した情報通信関連企業による雇用者数(累計)	13,114人 (2016年)	25,883人	45,652人
市民所得	2,485千円 (2014年)	2,700千円	3,000千円
観光収入額	3,187億円 (2016年)	4,158億円	5,030億円

用語解説

- インキュベーション施設
新たに起こった企業を支援する施設のことをいいます。
- 万国津梁
「世界を結ぶ架け橋」を表し、1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる旧首里城正殿鐘に刻み込まれている銘文から名付けられました。
- 戦略的産業
那覇市企業立地雇用施策基本指針において、観光関連産業、国際物流関連産業、情報通信産業を戦略的産業と位置づけています。



政策

様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	○

施策 33

商工業が発展するまちをつくる

施策概要

- 本市の独自産業の育成、地場産業の振興、伝統的工芸産業のブランド化と経営基盤強化を支援します。
- 市内中小企業の経営基盤を強化するため、販路の拡大を支援し、商談の機会につなげる支援を行います。
- 資金調達能力や担保力の乏しい小規模企業者の資金調達を支援します。
- 就職の相談の充実により就業者数の増加を目指します。
- 創業後、維持発展するための支援をします。
- 商工団体等との連携強化を目指します。



なは市長賞受賞商品

現状と課題

- 沖縄県内の企業の99%は中小企業であり、その活性化は、産業の振興と深く結びついています。
- 中小企業の経営基盤強化や商品開発、資金融資、人材育成などのさまざまな支援を行っておりますが、中小企業が求める支援ニーズとの整合性を図りながら本市の施策を実施していく必要があります。
- 本市においては、創業率が高い水準にある一方で廃業率も高く改善が求められています。
- 商工団体など情報共有、連携の不足があげられます。

関連条例等

- ◆中小企業振興審議会条例
- ◆那覇市民協働プラザ条例
- ◆那覇市創業支援事業計画

街の人の声

経営相談、資金調達等の中小企業経営者の支援

取組の柱と方針

1 企業・事業者の実態把握

- 本市における中小企業の実態と課題を把握し、中小企業が求める支援ニーズ分析を行います。

2 企業・事業者の経営基盤の強化と定着

- 中小企業の経営基盤の強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上を図るための支援を行います。

3 商工業の活性化

- 地場産業、伝統的工芸産業の振興を図るための支援を行います。

4 IT創造館やなは産業支援センターを拠点とした企業支援

- 情報通信産業をはじめ、国際物流、ものづくり、

エネルギー、観光関連などの産業振興発展のため、市内関連企業等を育成支援します。

5 創業・就職の相談充実

- 「なはし就職・創業なんでも相談センター」と「スタートアップサロン(カフェ)」を併設することにより、相談者や一般市民が訪れ、気軽に相談ができる環境を整え、就労・創業に関する支援を行います。

6 創業後のフォローアップの充実

- 創業後、的確なフォローを行い廃業を防止するとともに、維持向上できるよう支援します。

7 商工団体等との連携強化

- 那覇商工会議所などの団体と連携を強化し商工業の活性化を行います。

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
窓口相談から結びついた創業数	5件 (2016年)	50件	100件
開業率	7.98% (2014年)	10%	12%
廃業率	7.77% (2014年)	6%	5%
第3次産業市内純生産額(百万円)	805,498 (2012年)	845,772	888,060



スタートアップサロン

用語解説

●スタートアップサロン(カフェ)

創業・就職支援相談窓口とあわせて、相談者が気軽に訪れ、自由に知識の習得やアイデアの着想を図れる場としての利用や、相談者同士が意見交換やアイデアを持ち寄るといった情報交流の場として利用できるカフェを、なは市民協働プラザにオープンします。



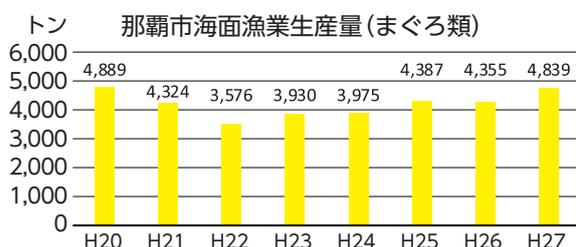
未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	◎
ひきつける力	○

施策 34

農水産業が生き活きとしたまちをつくる

施策概要

- 漁業収益の向上・経営の安定化を図り、新規就業者や後継者の確保に取り組むとともに、市民・行政・民間企業が協働して「地域に活力をもたらす魅力的な『うみ業』のまち」にしていくため、「那覇市水産業振興基本計画」に沿って、総合的に水産業の振興に取り組みます。
- 消費者の食に関する安全安心を求めるニーズの高まり、農水産物のブランド力強化に向けて、新鮮で安全安心な農水産物の供給に努めます。



現状と課題

- 農林水産業を取り巻く環境は、食生活の多様化などによる消費量の減少、価格の低迷、担い手の高齢化や後継者不足に加え、近年では環太平洋連携協定(TPP)や輸入農作物の増加など、依然として厳しい状況が続いています。
- 農業に関しては、本市ではほぼ全域が市街化区域となっており、宅地化により農地が減少しています。狭隘な市域のため農地自体も非常に少なく、農地の保全が厳しい状況となっています。
- 本市の農家の多くは市外で営農しており、農業振興地域を持たない本市においては、農振地域に居住していることを条件とする各種補助制度が活用できず、他市町村の農家と比べ不利益となっています。
- 本市は県内で最大の水揚量を誇る水産業の拠点として大きな役割を担っています。特に市魚である「マグロ」は県内水揚量の約半数を占めるマグロの産地となっています。
- 水産業においては、漁業施設等の基盤整備や漁業者支援の充実等による漁業生産の安定化と向上、産地市場及び消費地市場である漁港の拡充、地元水産物の認知向上やブランド化による消費拡大、水産業の多角的展開や人材確保等の施策が求められています。

関連条例等

- ◆ 第3次那覇市水産業振興基本計画

取組の柱と方針

1 漁業関連施設の環境整備

- 安全安心な水産物の供給、漁業関連施設の老朽化対策や機能強化のため漁港・漁業施設の整備、衛生管理設備等の整備に取り組みます。

2 水産物の消費拡大

- 市魚であるマグロ等の地元水産物の消費拡大を図るため、イベント等による認知向上やブランド化に向けた取り組みをすすめるとともに、本市水産物の拠点である泊漁港及び泊いゆまち一帯の再整備の実施に向け、国や県等と連携し積極的に取り組みます。

3 安定した経営環境の確立

- 各種融資制度を活用し、経営の安定化に向けた支援を図ります。

4 担い手の育成支援

- 農水産業の維持・発展を図るため、就業希望者への情報提供や新規就業者等への技術研修

支援等の就業支援を行い、また、就農希望者に対しては生産設備の設置及び農業機械等の購入支援等を行います。

5 農水産物の高付加価値化、生産者の所得向上・安定化(農商工連携、6次産業化)

- 農水産物の高付加価値化や6次産業化を図り、生産者の所得向上・安定化を図ります。

6 農産物フェア・農業交流事業

- イベント等を通じ多くの市民に農業と交流する機会を作り、本市農業への理解を深めるとともに、安全安心な農産物の普及促進に努めます。

7 体験型農園等の普及、運営支援

- 農業者や民間事業者との連携により、農業者や利用者等が主体となった体験型農園等の農業に触れる機会を創出します。



マグロは那覇市の市魚です。



那覇市在住の農家作った野菜

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
那覇市農業算出額	156千万円 (2015年)	176千万円	195千万円
那覇市海面漁業生産量(まぐろ類)	4,839トン (2015年)	5,444トン	6,049トン

用語解説

- うみ業
漁業生産の安定と向上を図ると同時に、観光産業、外食産業、土産品販売業など様々な産業と連携した多角的な水産物の展開を図るなど、「うみ」に立脚した総合的な産業をいいます。
- 6次産業化
農林漁業者(1次産業)が、農畜産物・水産物の生産だけでなく、食品加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)にも取り組み、それによって農林水産物を活性化させることです。



未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	○

施策 35

那覇港の物流・交流拠点機能を強化し、世界に開かれたまちをつくる

施策概要

- 利便性の高い港湾の整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図ります。
- アジア・太平洋地域における急速な経済発展に対応し、地理的優位性を活かした国際海上コンテナ輸送の中継拠点として高規格・高能率コンテナふ頭をはじめとする国際物流関連産業の集積する国際流通港湾機能の充実を図ります。
- 観光ニーズの多様化によるクルーズ船利用者の増加に対応して、大型旅客船が寄港する国際クルーズ船基地としての機能を強化します。
- 既設ふ頭の効率性、利便性、安全性の向上と港湾内の円滑な交通を確保するため、既設ふ頭の再編、利用転換するとともに、臨港交通体系の充実を図ります。

現状と課題

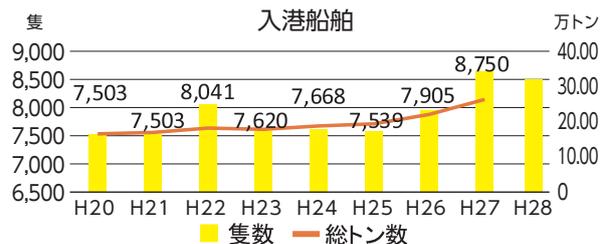
- 那覇港は、沖縄県から国内外への物流、人流の拠点として、沖縄経済社会の発展のため、重要な役割を果たしています。
- 那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっており、利便性の向上や効率的で安全な港の整備が求められています。さらに、近年の船舶の大型化に対応した岸壁やふ頭用地、上屋等の充実、港湾貨物の円滑な輸送を確保する臨港道路等の整備が課題となっています。
- 沖縄県は国外、国内の物資輸送が海上輸送及び空輸輸送に限られているため、物流輸送コストが割高となっています。
- 経済社会活動を支える拠点港湾である那覇港については、臨空・臨港型産業の集積に向け、国際・国内貨物を取り扱うロジスティクスセンターや国際コンテナターミナル等の整備、航路網の充実、那覇空港との効率的な機能分担等により、国際的な物流拠点にふさわしい港湾機能の強化を図っていく必要があります。
- 那覇港では、輸入、移入超過、いわゆる片荷輸送が課題となっており、その解消策として、輸

出入・移出入貨物の増加を図るため、新たな定期航路の誘致や物流拠点施設の整備が必要となっています。

- 那覇港は、日本有数の国際クルーズ船寄港地であるが、新港ふ頭貨物岸壁においては、旅客ターミナル等が整備されていないため、利用者は炎天下や雨天時に移動を強いられるなど利便性や快適性の向上が課題となっています。

関連条例等

- ◆ 那覇港港湾計画
- ◆ 沖縄21世紀ビジョン基本計画
- ◆ 沖縄県アジア経済戦略構想推進計画



取組の柱と方針

1 港湾施設の機能強化及び再編

- 物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図るため、那覇空港やふ頭間とを結ぶ臨港道路の整備、防波堤や耐震岸壁などの港湾施設の整備促進に連携して取り組みます。
- 国際コンテナターミナルの利用促進や国内外貨物の物流拠点施設となる那覇港総合物流センターや背後地の整備を推進することにより、国際流通港湾としての機能強化に連携して取り組みます。
- 既設ふ頭(泊・新港・那覇・浦添の各ふ頭)の再編、利用転換に連携して取り組みます。

2 取扱貨物量の増加促進

- 那覇港総合物流センターの活用により、物流機能の高度化や流通加工産業の集積を図ります。そのことにより集貨・創貨を促進するこ

とで取扱貨物量の増加を図り、さらなる経済の活性化に取り組みます。また、片荷輸送の解消策とし、荷主、船社を対象とした支援事業を実施し、取扱貨物の増加及び航路の拡充を図ります。

3 クルーズ拠点の形成

- クルーズ需要の増大に対応するため、新たなクルーズバースを整備し、海洋レクリエーション活動に対応したウォーターフロントの整備促進に連携して取り組みます。

4 ポートセールスの強化

- 那覇港への航路・貨物の誘致及び新たなクルーズ船寄港誘致のため、国内外に対するポートセールスに連携して取り組みます。



那覇クルーズターミナル



那覇港総合物流センター整備事業完成予想図

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
那覇港の取扱貨物量	1,156万トン (2016年)	1,600万トン	1,800万トン

用語解説

- ロジスティクス
企業が、必要な原材料の調達から生産・在庫・販売まで、物流を効率的に行う管理システムのことです。
- ポートセールス
船舶や貨物の誘致のため、国外にあっては誘致の目標とする航路や船社の所在国に港湾管理者や港運事業者、商工会議所などの港湾振興関係者により構成されたミッションを派遣し、国内では背後圏域本社・支社機能の集中する都市、地元において説明会、見学会等を開催し、船社や荷主等を集めて当該港湾を利用するメリットの説明を行い、あわせて利用者のニーズを把握し、施設整備や管理運営の改善に反映させていくものです。



政策

様々な産業が集い・育ち・ひろがるまちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	◎
ひきつける力	○

施策 36

オープンデータが活用されるまちをつくる

施策概要

●市の保有する公共データをオープンデータとして公開し、二次利用を促進することにより、アプリケーション等を通じた市民の利便性の向上、地域課題の解決や行政の透明性確保を図ります。

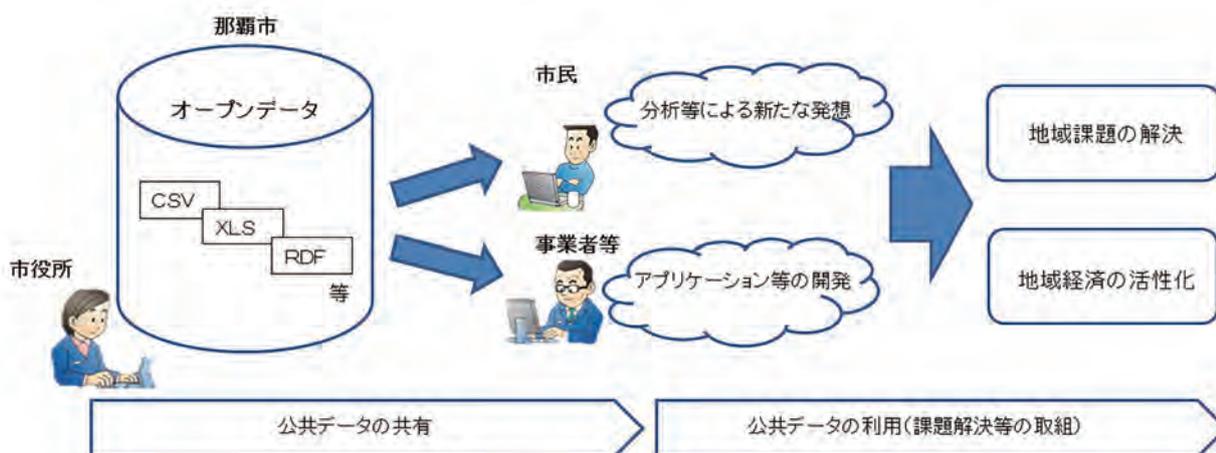
●産(企業)学(大学)民(市民・NPO)官(那覇市)で連携しビッグデータ・オープンデータの有効活用について検討します。

現状と課題

●行政や民間企業が持つデータや情報を活用する手段として、ビッグデータ・オープンデータが注目を集めており、本市でも、保有するデータについて公開を推進し、公共データの二次利用を促すための取り組みについて、国のガイドライン等を参考に検討し、透明性・信頼性の向上、経済活性化などを図る必要があります。

関連条例等

◆那覇市オープンデータの推進に関する指針



オープンデータ利用のイメージ

取組の柱と方針

1 オープンデータ公開の推進

- 各課保有データについて、オープンデータ公開に向けた庁内検討組織を立ち上げ、保有している公共データに関する市民や企業のニーズを把握し、公開するデータの洗い出しや、公開の是非について検討します。
- 公開するデータ形式の標準化や二次利用に必要なルール(著作権の取扱い、利用条件等)を整備し、ニーズや高い効果の見込まれるデータから順次公開します。

2 ビッグデータ・オープンデータ活用の推進

- 国のガイドラインや他団体の先進事例を参考に、データの二次利用促進について検討します。
- 産学民官による協議会を立ち上げ、ビッグデータ・オープンデータの活用について協議し、アイデアソン、ハッカソン等のイベントを通し、人材育成を図るとともに、広く市民や企業等へ関心・理解を深めていきます。

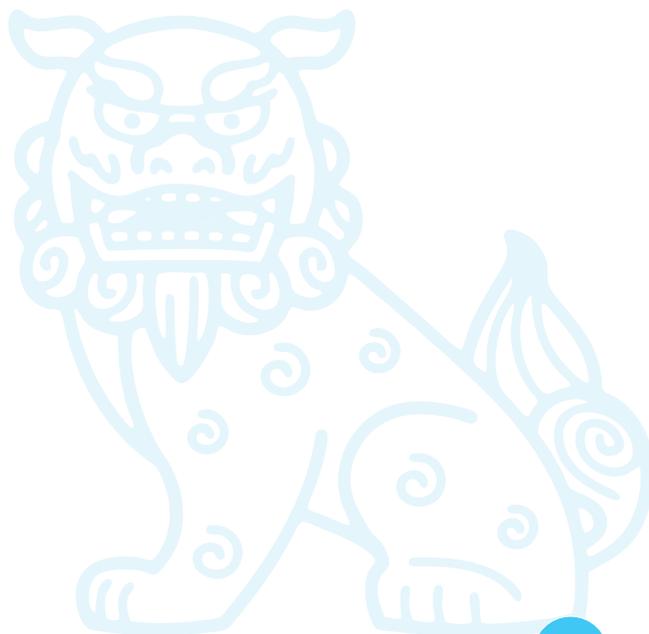
取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
オープンデータの公開数	—	30件	50件
オープンデータを活用したアプリケーション数	—	5件	10件



用語解説

- ビッグデータ
情報通信技術 (ICT) の進歩によってインターネット上で収集、分析ができるようになった膨大なデータ。ビッグデータの解析から得た知見を、マーケティングなど企業経営や新しいビジネスの創造に活かそうという動きが活発化しています。
- オープンデータ
政府や公共団体が保有している情報で、「透明性・信頼性の向上」「国民参加・官民協働の推進」「経済の活性化・行政の効率化」を目的とし、機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータです。
- アイデアソン
アイデア (Idea) とマラソン (Marathon) を合わせた造語で、特定のテーマについてグループ単位でアイデアを出し合い、それをまとめていく形式のイベントです。
- ハッカソン
広い意味でソフトウェアのエンジニアリングを指す“ハック” (Hack) とマラソン (Marathon) を組み合わせた造語で、複数の参加チームが、アイデアや成果を競い合う開発イベントです。





政 策

産業を支える市民とその労働環境を整える まちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	◎
ひきつける力	☆

施策 37

みんなが笑顔で楽しく働きやすいまちをつくる

施策概要

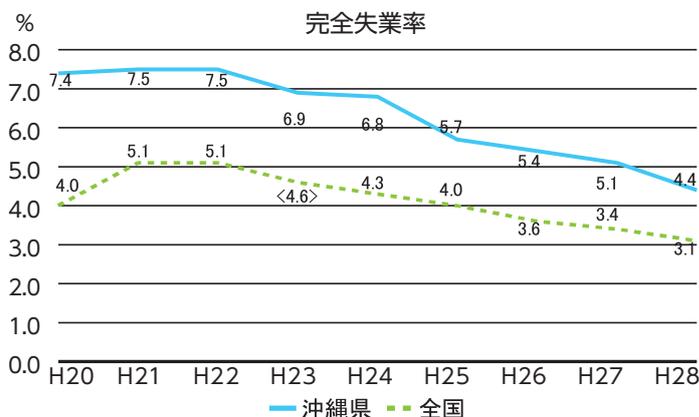
- 自分たちの生活ニーズを自分たちで確保できる社会の実現を目指します。
- 非正規雇用を改善し、正規雇用率を向上させるための施策を講じます。
- 貧困世帯に対する各種支援策により貧困からの脱却を目指します。

現状と課題

- 本県の完全失業率においては、2016(平成28)年度の完全失業率は4.2%と徐々に改善傾向にあるものの、全国平均3.1%と比較し依然として開きがあります。
- 若年者を中心に離職率が高い課題もあります。
- 本県の一人あたり県民所得が低く、依然として全国平均所得と開きがあります。
- 全従業員の約4割が非正規雇用となっています。割合の高さは所得格差にも繋がっており、未婚率の上昇や子どもの貧困問題など将来への不安を生み出す要因にもなっています。
- 子どもの貧困率が全国平均16.3%に対し、本県は29.9%と高く、本県社会の構造的な問題があります。

関連条例等

- ◆那覇市企業立地雇用施策基本指針



街の人の声

働きやすい環境づくり、ワーク・ライフ・バランスの充実

取組の柱と方針

1 労働生産性の向上によるクオリティの強化

- ワーク・ライフ・バランスなどの労働環境構築を支援します。

2 職場環境改善支援

- 働きやすさ、働き甲斐の改善を通して、就業者の定着率を向上させ、失業者を増やさない取り組みとともに、従業員の所得向上など労働環境の改善に資する取組みを推進します。

3 新事業創造支援、ソーシャルビジネス創出支援

- 変化の激しい社会環境に応じて、地域課題を解決し、地域産業の振興、雇用の確保につなげるための支援を行います。

4 人材確保の充実

- 人材の不足が課題となっている介護、保育、看護、建設や、その他ニーズの高い分野の雇用確保、資格取得等の支援を推進します。

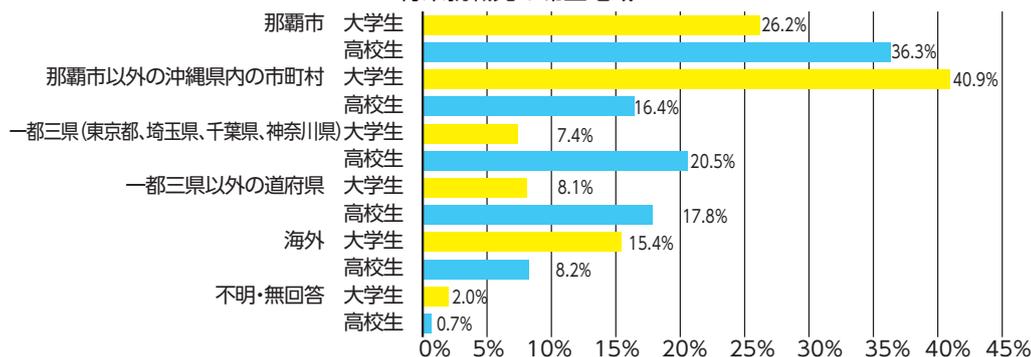
5 貧困からの脱却

- 経済的自立のため、資格等スキル向上、セミナー開催による可能性発見、安定的雇用確保、各種就労支援と併用施策により収入確保を安定させ貧困脱却に取り組めます。

6 正規雇用化支援

- 既存の非正規雇用の正規雇用化を検討している企業などに対し、正規雇用化のための手続きや基礎知識・メリット等についてセミナーなどの開催、また、課題に応じた専門家を派遣し目標設定から達成までの支援を行います。

なは市まちづくりに関するアンケート（平成 28 年度）
将来就職先の希望地域



取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022 年度)	最終目標値 (2027 年度)
沖縄県ワーク・ライフ・バランス企業認証制度の認証市内企業数	17 企業 (2016 年)	42 企業	67 企業

用語解説

●ワーク・ライフ・バランス

「仕事は、暮らしを支え、生きがいや喜びをもたらす。同時に、家事・育児、近隣との付き合いなどの生活も暮らしには欠かすことはできないものであり、その充実があつてこそ、人生の生きがい、喜びは倍増する。」という考え方です。

●ソーシャルビジネス

地域社会においては、環境保護、高齢者・障がい者の介護・福祉から、子育て支援、まちづくり、観光等に至るまで、多種多様な社会課題が顕在化しつつあり、このような地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO、企業など、様々な主体が協力しながらビジネスの手法を活用した取り組みです。



政策

産業を支える市民とその労働環境を整える まちづくり

未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	☆
ひきつける力	○

施策 38

産業を支える人材が育つまちをつくる

施策概要

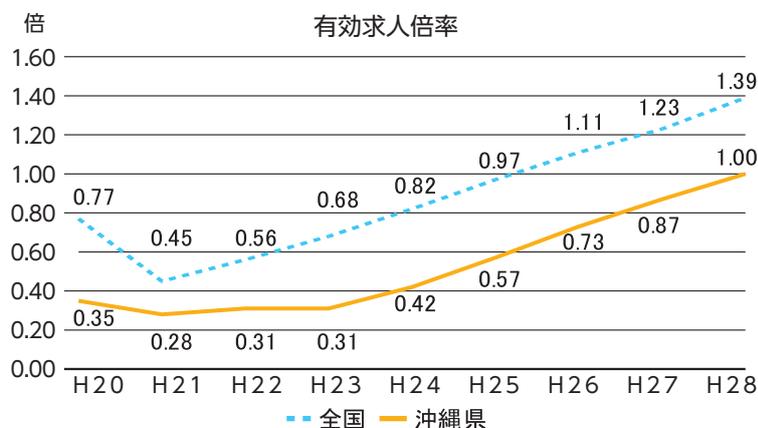
- 各産業に必要な人材の育成やマッチング支援の充実を図ります。
- 就職の相談の充実により就業者数の増加を目指します。
- 各種施策により大きな課題である人材不足の解消を目指します。
- 高齢者や子育て等により時間的制約のある方も一員となって産業を支える社会を目指します。
- 今後も増加が見込まれるインバウンドに対応する施策を講じます。

現状と課題

- 2016(平成28)年度の有効求人倍率は1.0と復帰後最高値を更新している一方で、全国平均1.39と比べ依然として開きがあります。
- 求人はあるものの、やりたい仕事とマッチングしない現状があります。
- 業種問わず人手不足の状態であり、特に観光産業、製造業、建築業については、喫緊の課題となっており早急な確保が求められています。
- 元気で働ける高齢者の雇用の場が少なく、早急な確保が求められています。
- 障がいのある人や子育て、介護など時間的制約のある方が求める短時間労働の場が少なく、早急な確保が求められています。
- 外国からの観光客は増加しているものの多言語など対応できる人手が不足していることから早急な対応が求められています。

関連条例等

- ◆那覇市企業立地雇用施策基本指針



街の人の声

就職のミスマッチの解消、子育て応援体制の拡充

取組の柱と方針

1 企業内人材育成の充実

- 経営システムの高度化に向けた経営人材の育成、ミドル・リーダー人材の雇用の確保・育成を支援します。

2 生産性向上を目指した人材育成の推進

- 全産業の振興に働く人材の育成は必要不可欠であり、生産性の向上や就業意識を向上させていくためには研修等が重要です。人材育成を体系的に行う研修等の提供、企業内雇用制度構築に向けた支援を行い、生産性の向上やモチベーションアップに取り組みます。

3 ミスマッチ解消の就労支援、求人開拓等の推進及び専門的・高度人材育成の推進

- 就職希望者に合った求人の掘り起し、マッチング支援の実施及び各種産業の高度化に伴い高付加価値を必要とする人材育成の支援に取り組みます。

4 キャリア教育など学生への就業意識改善支援の推進

- 若年層における長期的な視野を持ったキャリア教育を通して就業意識を涵養させることは

重要なため、仕事に対する意識を向上させる事に取り組みます。

5 高齢者雇用の推進

- 雇用のニーズやマッチングに対応するため、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識、保有資格などを活かされるように取り組みます。

6 障がいのある人や子育て、介護など時間的制約のある方の雇用推進

- 時間的制約のある方の就労ニーズに対応するため関係機関と連携した施策に取り組みます。

7 外国人材を含む人材確保の推進

- 全産業の人手不足に対応するため、国や県、関係機関と連携し外国人材も含めた確保の施策に取り組みます。

8 創業・就職の相談充実

- 「なはし就職・創業なんでも相談センター」と「スタートアップサロン(カフェ)」を併設することにより、相談者や一般市民が訪れ、気軽に相談ができる環境を整え、就労・創業に関する支援を行います。【再掲：施策番号33】

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
就職に結びついた相談数(なはし就職・創業なんでも相談センター)	50件 (2016年)	100件	200件
就業者数	156,511人 (2014年)	160,000人	164,000人

用語解説

- インバウンド
ここでは、海外から沖縄を訪れる旅行者のことです。
- ミドル・リーダー
部門ごとのリーダーのことです。



未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	◎
ひきつける力	○

施策 39

商店街やマチグワーなどが賑わうまちをつくる

施策概要

- 中心市街地の魅力であるマチグワーの良さを活かしながら、古き良きマチグワー文化と新たな市街地の調和の取れた再生を図ります。
- 中心市街地ならではの商業の再生やイベントの開催等、多くの市民・県民・観光客が楽しめる、賑わうまちの魅力向上を図ります。
- 沖縄県の商業の中心地として、民間活力を活かした商環境の整備促進や空き店舗・空き地等既存資源の有効活用、新たな魅力の創出等、経済活動の活性化を図ります。

現状と課題

- 中心市街地の事業所数・従業者数及び小売り販売額は減少しており、商業は衰退傾向にあります。
- 中心商店街には、那覇市民の約6割が足を運ばないなど、地元客離れが進んでいます。
- 近年は海外から多くの大型クルーズ船が寄港し、LCC(格安航空会社)の路線が増えるなど、それらに伴う外国人観光客の増加が顕著です。外国人観光客の受け入れ対応や環境の整備が必要です。
- 中心市街地は付加価値が高いエリアにも関わらず、空き店舗や空き地が有効に活用されていない現状があり、課題となっています。
- 商店街や通り会の組織加入率が低下しており、組織力を強化する仕組みづくりが必要です。

関連条例等

- ◆那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画
- ◆那覇市観光基本計画



国際通り トランジットモール



一万人のエイサー踊り隊

取組の柱と方針

1 市民・県民・観光客のバランスの取れた商業の再生

- 市民県民を再び中心市街地へ呼び込むため、市民県民の求める商店街を目指し、観光客とのバランスのとれた商業の再生を図ります。

2 インバウンドの受け入れ体制整備による、おもてなし力の向上

- インバウンドの急増に対応する受け入れ体制の充実を図るとともに、新たな取り組みを推進し、おもてなし力の向上を図ります。

3 個店の魅力づくりを原点とした商業の活性化

- 商店街等が、主体的に行う個店の魅力づくりや連携の強化及び地域の活性化のための取り

組みを支援することで、商店街等の魅力や組織率の向上を図ります。

4 地域資源を有効に集約・活用するための仕組みづくり

- 商店街等が、地域の人材や空き店舗・空き地、資金等を有効に活用するために、組織力を強化する仕組みづくりを支援します。
- 中心市街地以外の商店街への支援を強化することで、中心商店街との相乗効果による那覇市全域の面としての活性化を図ります。



平和通り ハロウィン



サンライズマーケット

取り組みの活動状況を見る指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
中心商店街の歩行者通行量(平日)	97,925人 (2016年)	107,000人	114,000人
中心市街地の従業者数	26,412人 (2014年)	26,800人	27,100人
中心商店街へ行く那覇市民の割合 (月に1~2回以上)	36% (2016年)	38%	41%

用語解説

- 大型クルーズ船
クルーズ船は、周遊船旅行を提供するための船舶であり、近年、大型化が進み、15万トンを超えるクルーズ船が那覇港に入港しています。
- 中心市街地
本市の中心市街地は、国際通りを中心に商業施設や業務施設、公共公益施設、文化・教育施設などが集積する商業や観光など産業の中心地です。



未来への視点	
つながる力	○
稼ぐ力	◎
ひきつける力	○

施策 40

中心市街地の再整備などを行い魅力あるまちをつくる

施策概要

- 中心市街地の魅力である第一牧志公設市場の再整備に取り組みます。
- 商店街や通り会と連携し、アーケードや水上店舗の課題解決に取り組みます。
- 市街地や公園等の再整備に取り組みます。
- 文化・芸術を通じて、多くの人が集い賑わうまちを目指し、新文化芸術発信拠点施設の整備に取り組みます。
- 交通渋滞解消や快適で円滑な都市活動を実現させるため、交通環境の整備促進に取り組みます。



那覇市第一牧志公設市場

現状と課題

- マチグワァーは多くの観光客を惹きつける一方で、狭い道路が多いことや老朽化したアーケード・建物等があり、防災面などの課題を抱えています。
- 水上店舗の課題は老朽化した店舗のみならず、下水道の雨水施設(ボックスカルバート)整備や都市計画道路の整備を含め面的な整備の検討が必要です。
- 市全域と比較して自治会加入率が低く、少子高齢化が進んでおり、子育て世代が暮らしやすい環境づくり、新たなコミュニティ形成が課題となっています。
- 国際通りや周辺道路は交通渋滞の課題があります。
- 国際通りのトランジットモールは、主に賑わいの創出及び商業活動の活性化を目的に実施されておりますが、効果等についての課題も指摘されています。
- 中心商店街には、公衆用トイレや喫煙所、駐輪場などが不足しており、衛生環境上の課題や違

法駐輪が見られます。また、道路への看板・商品棚などはみだし設置については、歩行者の通行を妨げる迷惑行為となっており、防災上においても課題となっています。

関連条例等

- ◆那覇市中心市街地の活性化に関する基本計画
- ◆那覇市観光基本計画



那覇市第一牧志公設市場中央入口

街の人の声 マチグワァーのインフラ整備

取組の柱と方針

1 商業の活性化

- 第一牧志公設市場の再整備を行い、再整備後の市場を核としたマチグワールの魅力向上を図ります。
- 商店街や通り会と連携し、老朽化したアーケードや水上店舗の課題に取り組みます。
- 公衆トイレや喫煙所、駐輪場不足などの課題解決に向けた施設整備への取組みを進めます。
- 違法な道路への看板・商品棚などはみだし設置を無くすよう取り組みます。

2 市街地の整備改善

- 中心市街地において、市街地再開発事業などによる土地の高度利用及び都市基盤の整備による都市機能の更新を促進します。【再掲：施策番号47】

3 都市福利施設の整備

- 校区内で活動する自治会、PT(C)A及び地域で活動する個人・企業・事業所等地域の全ての方々に構成する団体が、合意形成を図ったうえで、主体的に学校区まちづくり協議会を設

立する際に、当該協議会に対する助言等の支援を行います。【再掲：施策番号1】

- 今後整備される新文化芸術発信拠点施設等を活用する魅力あるエンターテイメント・コンテンツの充実を図ります。【再掲：施策番号30】
- 中心市街地周辺の公園においては、主要な周辺道路からのアクセス性を改善し、より多目的に活用しやすい公園の整備拡充を目指します。【再掲：施策番号45】

4 交通環境の整備

- 交通アクセスの改善や新たな交通基盤の整備、公共交通のさらなる利用促進を図ることで自動車交通を抑制するとともに、国際通り周辺での観光バス乗降場や中心市街地外での観光バスの待機場を整備することで交通渋滞解消を図ります。
- 交通渋滞解消による快適で円滑な都市活動を実現させるため、フリンジパーキングの整備や国際通りトランジットモールの課題解決など、様々な交通需要マネジメント(TDM)施策を推進します。【再掲：施策番号48】

取り組みの活動状況をみる指標

指標	基準値 (基準年度)	中間目標値 (2022年度)	最終目標値 (2027年度)
老朽アーケードの課題解決に取り組む商店街等の数	—	7ヶ所	13ヶ所
公衆用トイレや駐輪場などの課題解決に向けた施設整備等への取り組み事例数	—	5件	10件

用語解説

- フリンジパーキング
都市の外縁部にある駐車場のことで、そこから公共交通や徒歩などで都心部までアクセスすることにより、自動車交通量の抑制を図ります。
- トランジットモール
一般の車両を規制し歩行者に配慮した、歩いて楽しいまちを実現するもので、本市の補助を受け、那覇市国際通り商店街振興組合連合会が主催し、平成19年度より実施しています。

